

結 果 の 概 説

1 概要

平成17年の工業統計調査結果（平成17年12月31日現在）は、次のとおりである。

(1) 概況

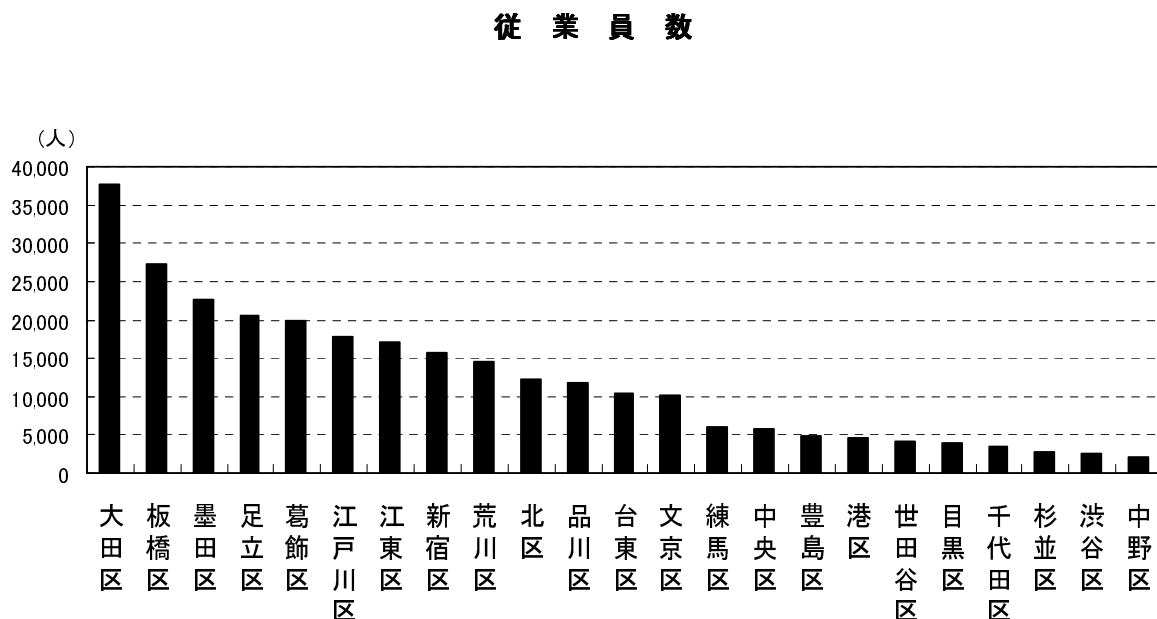
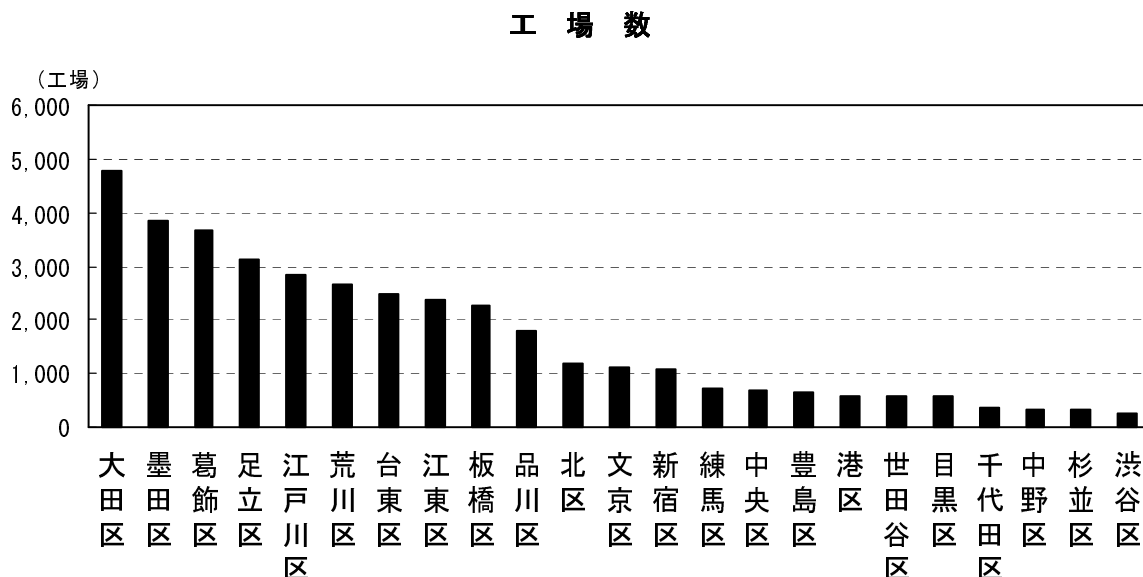
工場数は4778工場で、前回（平成15年）より5.2%（262工場）減少している。東京都に占める割合は、前回より0.5ポイント増加して10.7%となっている。

従業者数は3万7641人で、前回（平成15年）より5.8%（2335人）減少している。東京都に占める割合は前回より0.1ポイント増加して8.7%となっている。

製造品出荷額等は7610億8655万円で、前回（平成15年）より4.1%（325億209万円）減少している。東京都に占める割合は前回より0.1ポイント増加して6.9%となっている。

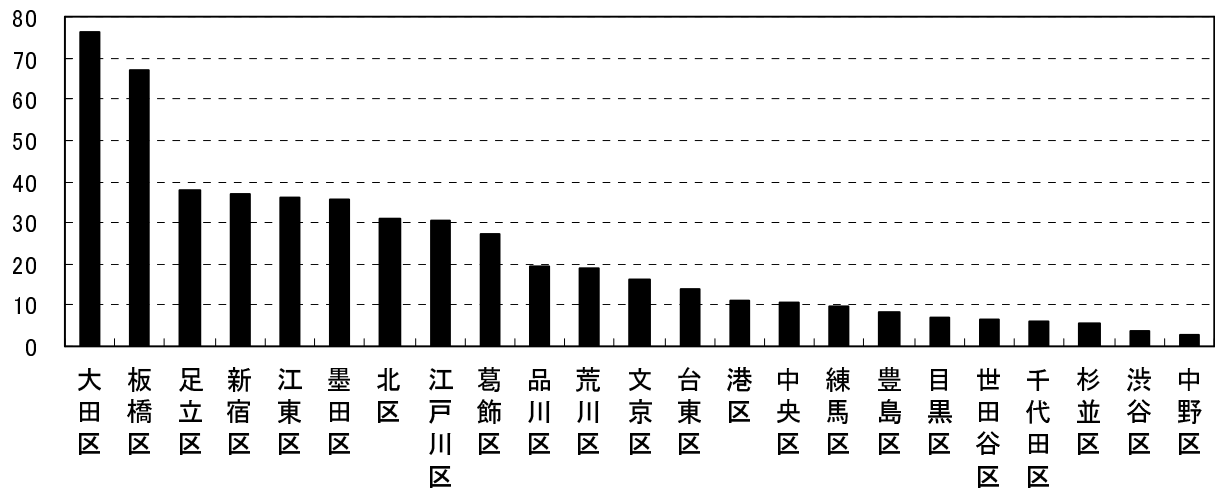
大田区は、東京都の区市町村中、工場数、従業者数は第1位、製造品出荷額等については、日野市に次いで第2位である（図1のとおり）。

図 1 23区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等



製造品出荷額等

(百億円)

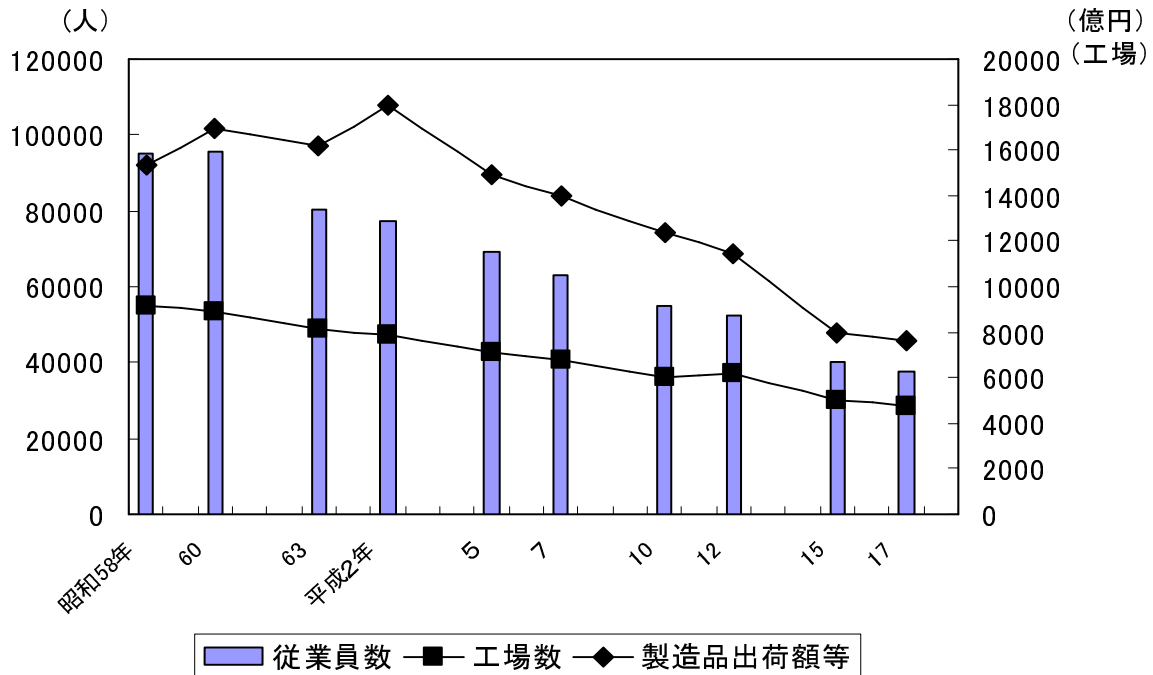


昭和58年以降の推移を見ると、工場数は、増加した年もあるが、年々減少傾向にある。従業者数は、わずかながら増加した年もあったが、減少傾向が続いている。製造品出荷額等は、昭和60年、平成2年を除き減少している。

表1 工場数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

年次	工場数	前回比(%)	従業者数(人)	前回比(%)	製造品出荷額等(万円)	前回比(%)
昭和58	9,190	110.6	95,294	100.3	153,727,289	102.7
59						
60	8,897	96.8	95,604	100.3	169,129,602	110.0
61						
62						
63	8,151	91.6	80,445	84.1	161,754,001	95.6
平成元						
2	7,860	96.4	77,367	96.2	179,418,841	110.9
3						
4						
5	7,160	91.1	69,003	89.2	149,298,714	83.2
6						
7	6,787	94.8	62,864	91.1	139,475,166	93.4
8						
9						
10	6,038	89.0	55,010	87.5	123,688,104	88.7
11						
12	6,165	102.1	52,470	95.4	114,485,977	92.6
13						
14						
15	5,040	81.8	39,976	76.2	79,358,864	69.3
16						
17	4,778	94.8	37,641	94.2	76,108,655	95.9

図2 工場数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

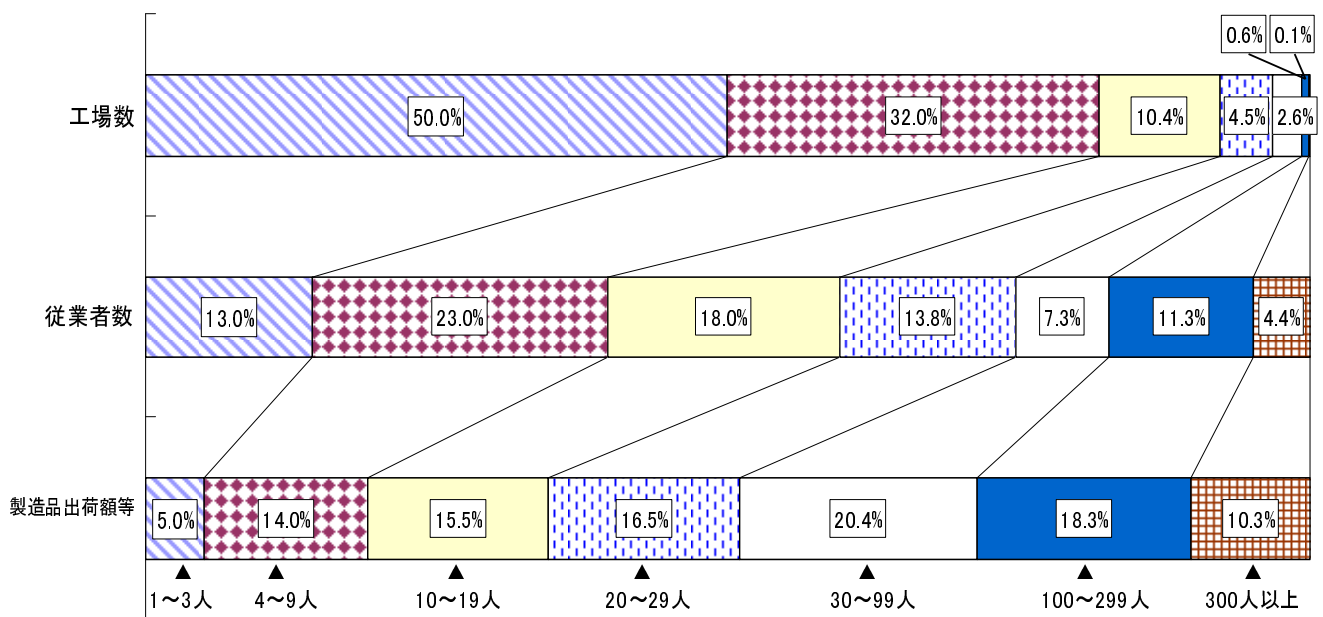


(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「1～3人」の工場は、工場数で全体の50.0%を占めているが、従業者数、製造品出荷額等では、それぞれ13.0%、5.0%にとどまっている。

一方、「30人以上」の工場は、工場数では3.3%にすぎないが、従業者数で23.0%、製造品出荷額等では、49.0%を占めている（図3のとおり）。

図3 従業者規模別工場数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比



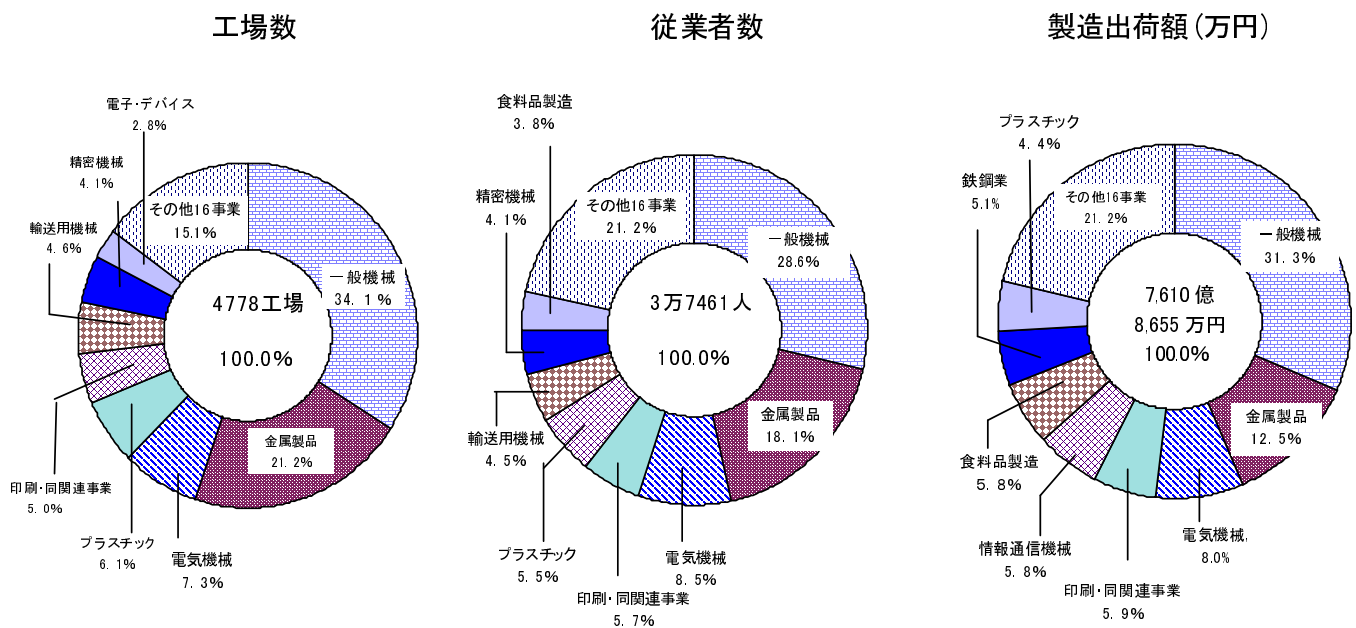
(3) 産業別状況

産業別に見ると、「一般機械器具製造業」が工場数、従業者数、製造品出荷額等のいずれにおいても第1位で、それぞれ、1630工場（構成比34.1%）、1万760人（同28.6%）、2367億1375万円（同31.1%）となっている。

これに次いで、「金属製品製造業」が工場数、従業者数、製造品出荷額等のいずれにおいても第2位で、それぞれ、1014工場（同21.2%）、6805人（同18.1%）、945億1294万円（同12.4%）となっている。

第3位は、工場数、従業者数及び製造品出荷額等のいずれも「電気機械器具製造業」で350工場（同7.3%）、従業者数3198人（同8.5%）、製造品出荷額等604億8639万円（同7.9%）となっている（図4のとおり）。

図4 産業中分類別工場数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比



2 工場数

工場数は4778工場で、前回（平成15年）より5.2%（262工場）減少している。

(1) 産業別状況

産業別に見ると「一般機械器具製造業」が1630工場（構成比34.1%）で最も多く、次いで「金属製品製造業」が1014工場（同21.2%）、「電気機械器具製造業」が350工場（同7.3%）の順となっている（図4のとおり）。

前回比をみると、増加したのは「科学工業」（8.3%増）と「窯業・土石製品製造業」（6.1%増）など3事業のみで、「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」（33.3%減）、「木材・木製品製造業（家具を除く）」（28.3%減）など21事業で減少している。

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると「1～3人」の工場が、2387工場（構成比50.0%）で最も多く、次いで「4～9人」が1529工場（同32.0%）、「10～19人」496工場（同10.4%）の順となっている（図3のとおり）。

前年比をみると、4～9人、20～29人を除き減少している。（表2のとおり）。

(3) 昭和58年以降の従業者規模別工場数の推移

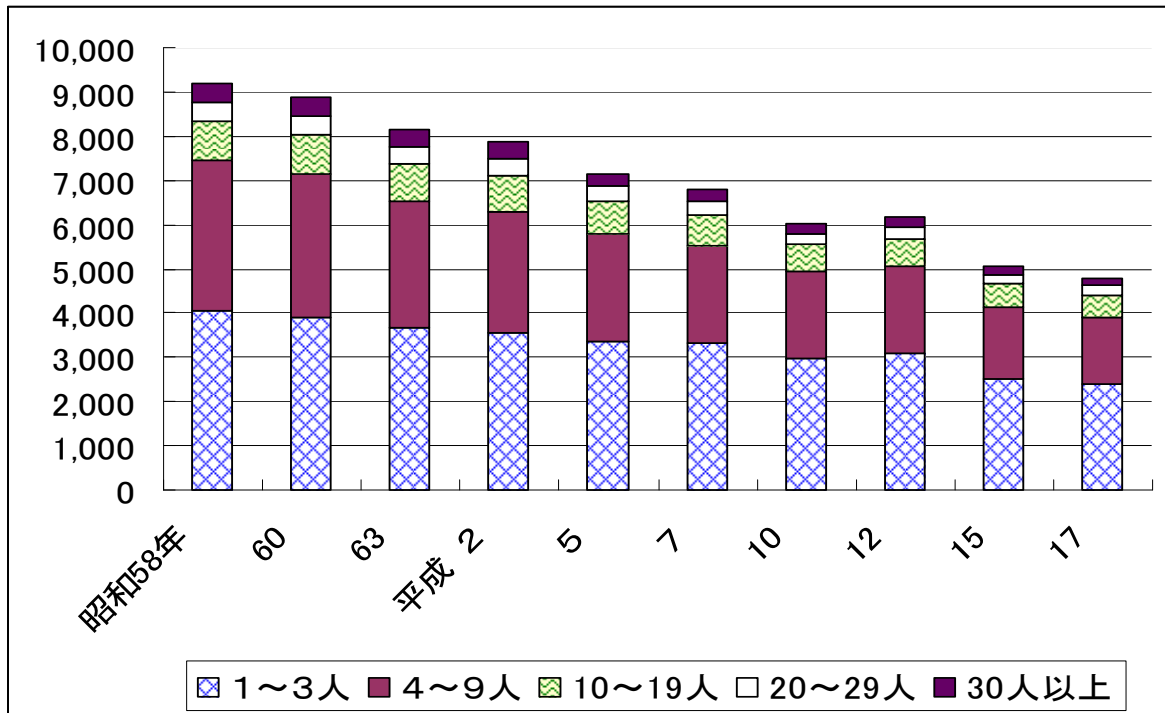
昭和58年以降の従業者規模別工場数の推移をみると「1～3人」は昭和58年以降、減少が続いている。「30人以上」は昭和60年以降減少が続いている。その他の規模は、増減を繰り返しながらも減少傾向にある（表2及び図5のとおり）。

表2 従業者規模別工場数の推移

年次	総数	1～3人	4～9人	10～19人	20～29人	30人以上
昭和58年	9,190	4,070	3,365	919	394	442
59	-	-	2,956	892	413	444
60	8,897	3,902	3,246	890	415	444
61	-	-	2,907	856	391	432
62	-	-	2,643	805	389	408
63	8,151	3,676	2,868	830	387	390
平成元年	-	-	2,580	800	405	369
2	7,860	3,539	2,760	812	387	362
3	-	-	2,527	788	399	344
4	-	-	2,329	773	354	333
5	7,160	3,377	2,416	724	348	295
6	-	-	2,140	698	319	281
7	6,787	3,304	2,207	710	298	268
8	-	-	2,012	674	293	253
9	-	-	1,842	637	295	240
10	6,038	2,968	1,969	606	257	238
11	-	-	1,934	668	292	210
12	6,165	3,088	1,967	617	289	204
13	-	-	1,679	631	262	183
14	-	-	1,452	579	223	169
15	5,040	2,525	1,587	547	214	167
16	-	-	1,385	541	211	162
17	4,778	2,387	1,529	496	214	152

※ 昭和59年、61年、62年、平成元年、3年、4年、6年、8年、9年、11年、13年、14年、16年は従業者1～3人の工場について調査をしていない。

図5 従業者規模別工場の推移



※全数調査のみグラフ計上

3 従業者数

従業者数は3万7641人で、前回(平成15年)より5.8% (2335人) 減少している。

(1) 産業別状況

産業別に見ると「一般機械器具製造業」が1万760人(構成比28.6%)で最も多く、次いで「金属製品製造業」6805人(同18.1%)、「電気機械器具製造業」3198人(同8.5%)の順となっている(図4のとおり)。

前回比をみると、「鉄鋼業」(6.3%増)「ゴム製品製造業」(1.4%増)など、3事業が増加しているのみで、「家具・装備品製造業」(23.6%減)「化学工業」(17.4%減)など、21事業で減少している(統計表第3表のとおり)。

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「4~9人」が8653人(構成比23.0%)で最も多く、次いで「10~19人」6775人(同18.0%)、「20~29人」5182人(同13.8%)の順となっている。

前年比をみると、「4~9人」「20~29人」「100~199人」「200~299人」「500~999人」で増加しており、それ以外は減少している(統計表第5表のとおり)。

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は7610億8655万円で、前回（平成15年）より4.1%（325億209万円）減少している。

（1）産業別状況

産業別にみると、「一般機械器具製造業」が2367億1375万円（構成比31.1%）で最も多く、次いで「金属製品製造業」945億1294万円（同12.4%）、「電気機械器具製造業」604億8639万円（同7.9%）の順となっている。この3産業で大田区全体の51.4%を占めている。

前回比をみると、「非鉄金属製造業」（45.4%増）、「窯業・土石製品製造業」（28.2%増）、「鉄鋼業」（23.4%増）、「木材・木製品製造業（家具を除く）」（17.1%増）、「その他の製造業」（16.1%増）、「ゴム製品製造業」（8.1%増）、「金属製品製造業」（4.0%増）と、7業種で増加している（統計表第3表のとおり）。

1工場当たりの製造品出荷額等は、「情報通信機械器具製造業」が7億9815.9万円で最も多く、次いで「科学工業」が6億8762.2万円となっている。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、「電子部品・デバイス製造業」が4922.1万円で最も多く、次いで「印刷・同関連業」3900.5万円となっている（表3及び図6のとおり）。

（2）従業者規模別状況

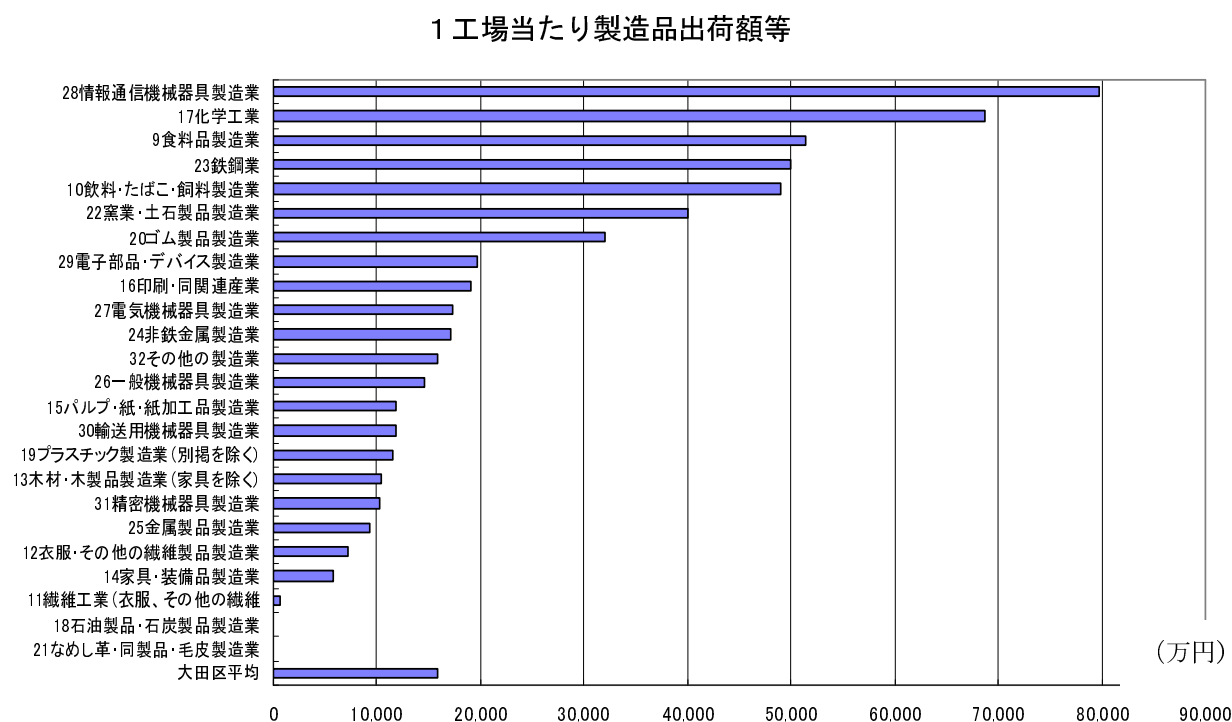
従業者規模別にみると、「20～29人」が1254億1159万円（構成比16.5%）で最も多く、次いで「10～19人」1178億4837万円（同15.5%）、「4～9人」1068億6209万円（同14.0%）の順となっている。

前年比をみると「1～3人」「4～9人」「20～29人」「30～49人」「200～299人」の規模で増加している（統計表第5表のとおり）。

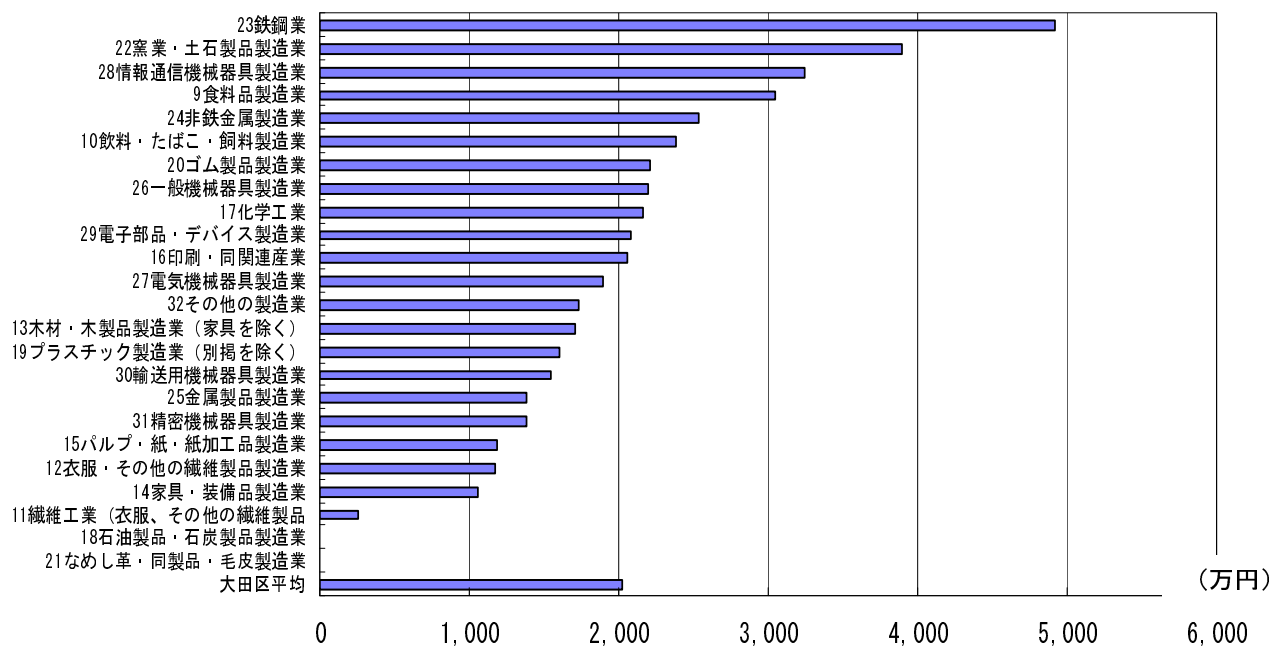
表3 産業中分類別1工場あたり製造品出荷額等及び従業者1人あたり製造品出荷額等

産業中分類	1工場あたり製造品出荷額等(万円)	従業者1人あたり製造品出荷額等(万円)	産業中分類	1工場あたり製造品出荷額等(万円)	従業者1人あたり製造品出荷額等(万円)
大田区平均	15,929.0	2,022.0	21 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X
09 食料品製造業	51,470.3	3,042.4	22 窯業・土石製品製造業	40,007.7	3,900.5
10 飲料・たばこ飼料製造業	49,062.2	2,381.7	23 鉄鋼業	49,914.7	4,922.1
11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	697.5	253.6	24 非鉄金属製造業	17,155.8	2,531.2
12 衣服・その他の繊維製品製造業	7,221.6	1,168.6	25 金属製品製造業	9,320.8	1,388.9
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	10,435.5	1,703.8	26 一般機械器具製造業	14,522.3	2,199.9
14 家具・装備品製造業	5,819.3	1,057.1	27 電気機械器具製造業	17,281.8	1,891.4
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	11,897.9	1,181.9	28 情報通信機械器具製造業	79,815.9	3,239.8
16 印刷・同関連業	19,018.8	2,061.1	29 電子部品・デバイス製造業	19,696.6	2,085.5
17 化学工業	68,764.2	2,161.9	30 輸送用機械器具製造業	11,788.4	1,547.6
18 石油製品・石炭製品製造業	X	X	31 精密機械器具製造業	10,173.4	1,382.2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	11,464.8	1,609.3	32 その他の製造業	15,800.8	1737.2
20 ゴム製品製造業	32,082.7	2,205.0			

図6 産業中分類別1工場あたり製造品出荷額等及び従業者1人あたり製造品出荷額等



従業者 1 人当たり製造品出荷額等



5 粗付加価値額

粗付加価値額は3871億4439万円で、前回（平成15年）より3.0%（115億5069万円）増加している。

（1）産業別状況

従業者数29人以下の工場についてみると、「一般機械器具製造業」が616億5637万円（構成比30.4%）で最も多く、次いで「金属製品製造業」361億4890万円（同17.8%）、「電気機械器具製造業」165億946万円（同8.1%）の順となっている。また、従業者1人当たり粗付加価値額は、「鉄鋼業」が1613.0万円で最も多く、次いで「印刷・同関連産業」1440.5万円、「輸送用機械器具製造業」1360.5万円の順となっている。

従業者数30人以上の工場についてみると、「一般機械器具製造業」で746億1660万円（構成比40.5%）で最も多く、次いで「金属製品製造業」187億5160万円（同10.2%）、「食料品製造業」152億8930万円（同8.3%）の順となっている。また、従業者1人当たり粗付加価値額は、「一般機械器具製造業」が2507.3万円で最も多く、次いで「食料品製造業」2066.1万円、「鉄鋼業」1561.3万円の順となっている（表4及び統計表第6、7表のとおり）。

（2）従業者規模別状況

従業者規模別にみると「4～9人」が625億1412万円（構成比16.1%）で最も多く、次いで「10～19人」622億7902万円（同16.0%）、「20～29人」549億6470万円（同14.1%）の順となっている。

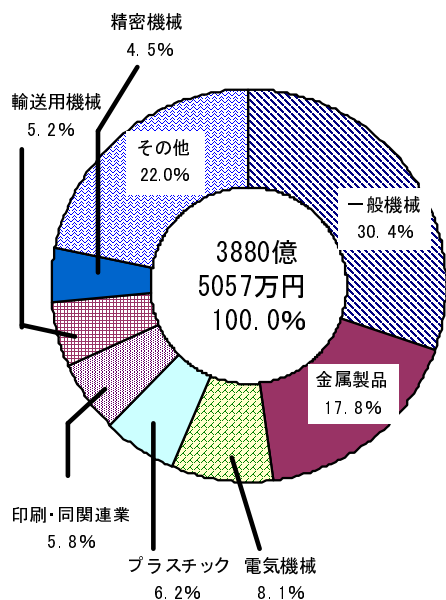
また、従業者1人当たり粗付加価値額は、「200～299人」が1751.9万円で最も多く、次いで「50～99人」1235.6万円、「100～199人」1177.2万円の順となっている（統計表第5表のとおり）。

表4 産業中分類別粗付加価値額の構成比

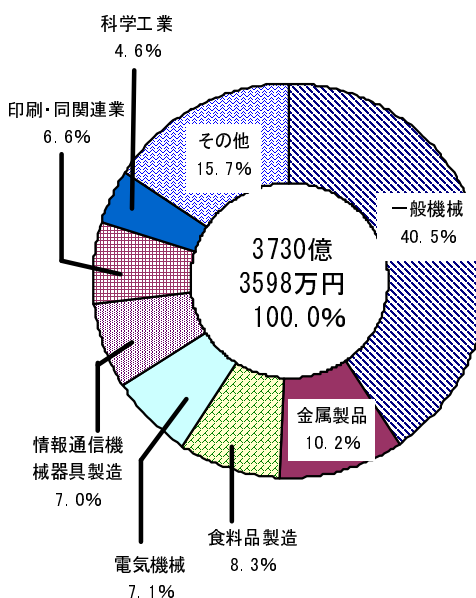
従業者数「29人以下」の工場		従業者数「30人以上」の工場	
産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
一般機械器具製造業	30.4%	一般機械器具製造業	40.5%
金属製品製造業	17.8%	金属製品製造業	10.2%
電気機械器具製造業	8.1%	食料品製造業	8.3%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	6.2%	電気機械器具製造業	7.1%
印刷・同関連産業	5.8%	情報通信機械器具製造業	7.0%
輸送用機械器具製造業	5.2%	印刷・同関連産業	6.6%
精密機械器具製造業	4.5%	化学工業	4.6%
その他17業種	22.0%	その他17業種	15.7%
合計	100.0%	合計	100.0%

図7 産業中分類別粗付加価値額の構成比

従業者数「29人以下」の工場



従業者数「30人以上」の工場



6 地区別状況

(1) 大森地区

工場数は1,678工場で、大田区全体の35.1%を占めている。このうち「一般機械器具製造業」が470工場あり、大森地区全体の28.0%を占めて第1位、次いで「金属製品製造業」380工場（構成比同22.6%）、「電気機械器具製造業」142工場（同8.4%）の順となっている。（表5及び統計表第9表のとおり）

従業者数は、1万4,314人、製造品出荷額等は2,968億3,905万円で、それぞれ大田区全体の38.0%、39.0%を占めている（表5及び図8のとおり）。

(2) 調布地区

工場数は438工場で、大田区全体の9.2%を占めている。このうち「一般機械器具製造業」が119工場あり、調布地区全体の27.1%を占めて第1位、次いで「金属製品製造業」72工場（構成比同16.4%）、「精密機械器具製造業」41工場（同9.3%）の順となっている。（表5及び統計表第9表のとおり）

従業者数は3958人、製造品出荷額等は607億3,470万円で、それぞれ大田区全体の10.5%、7.6%を占めている（表5及び図8のとおり）。

(3) 蒲田地区

工場数は2662工場で、大田区全体の55.7%を占めている。このうち「一般機械器具製造業」が1,042工場あり、蒲田地区全体の39.1%を占めて第1位、次いで「金属製品製造業」562工場（構成比同21.1%）、「電気機械器具製造業」167工場（同6.2%）の順となっている。（表5及び統計表第9表のとおり）

従業者数は、1万9,369人、製造品出荷額等は4,035億1,280万円で、それぞれ大田区全体の44.0%、46.6%を占めている（表5及び図8のとおり）。

表5 地区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等（平成17年、15年）

地区 (構成比)	工場数(工場)			従業者数(人)			製造品出荷額等(億円)		
	平成 17年	平成 15年	前回比	平成 17年	平成 15年	前回比	平成 17年	平成 15年	前回比
大森地区	1,678 35.1%	1,747 34.7%	-69 96.1%	14,314 38.0%	14,785 37.0%	-471 96.8%	2,968 39.0%	3,026 38.1%	-58 98.1%
調布地区	438 9.2%	495 9.8%	-57 88.5%	3,958 10.5%	4,748 11.9%	-790 83.4%	607 8.0%	860 10.9%	-253 70.6%
蒲田地区	2,662 55.7%	2,798 55.5%	-136 95.1%	19,369 51.5%	20,443 51.1%	-1,074 94.7%	4,035 53.0%	4,048 51.0%	-13 99.7%
総数	4,778	5,040	-262 94.8%	37,641	39,976	-2,335 94.2%	7,610	7,934	-324 95.9%

図8 地区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比

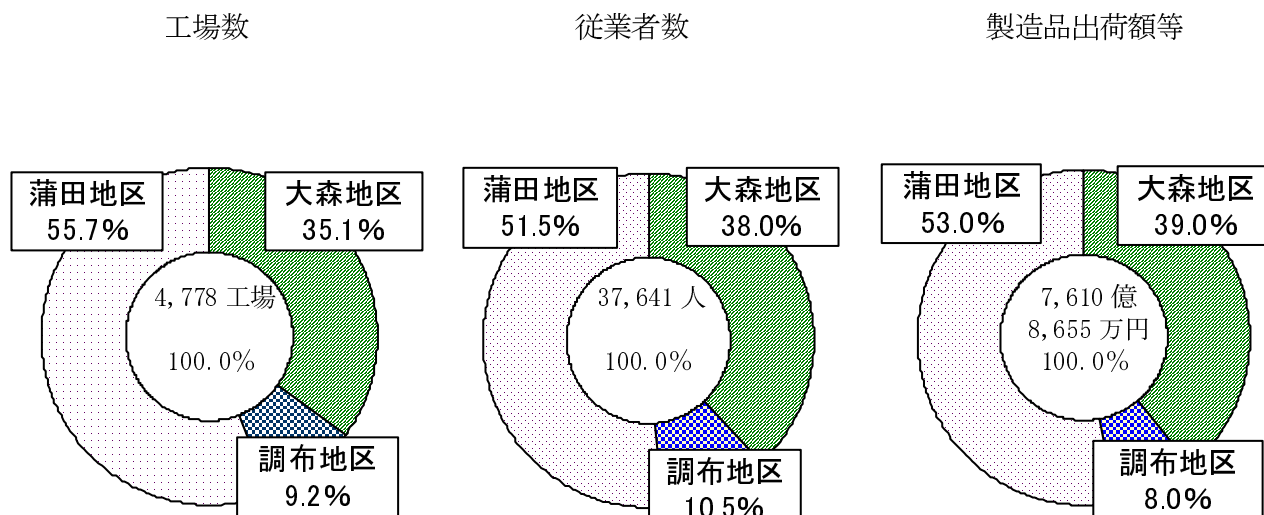


図9 地区別、産業中分類別工場数

